

平成29年9月26日

池田市長 倉田 薫 様

池田市行財政改革推進委員会
会長 佐々木 弘

平成28年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関する意見書

平成29年9月1日付け池財政発第34号により本委員会に意見を求められた「平成28年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関すること」その他について、下記のとおり意見を提出いたします。

記

1 平成28年度及び池田市行財政改革推進プランⅡ（以下「プランⅡ」という。）期間における取組状況等に関する意見

平成28年度において、プランⅡに掲げた改革の目標、及び平成34年度までの「中期目標」について、達成または、順調に推移していることは評価できる。

また、各取組の目標や実績等の記載についても、本委員会の意見が概ね反映され、分かりやすく表記されている。

ただし、貨幣表示に基づいた効果額の計測される取組は年々少なくなっており、プランⅡ期間の平成30年度までは現行方式で行財政改革を推進していくとしても、その実績や効果が、これまでのように推移していくことは期待しがたいと思われる。

2 今後の行財政改革の方向性に関する意見

行財政改革において、財政健全化に主軸を置くアプローチには限界があるのではないかと。それを脱却するには、例えば貨幣表示のみに基づかない、新しい効果の計測方法の工夫や努力が、今後さらに求められるのではないかとと思われる。

行財政改革は永遠の課題であるが、限られた財源の効率的な運用のみならず、多様化する市民のニーズそのものを包括的に把握し、それにいかに柔軟かつ的確に対応するか、市民サービスの質的・量的な見直しや向上策等を今後の主要な柱とすることなど、新しい行財政改革のアプローチの検討が必要であると考えます。